



008

決算状況

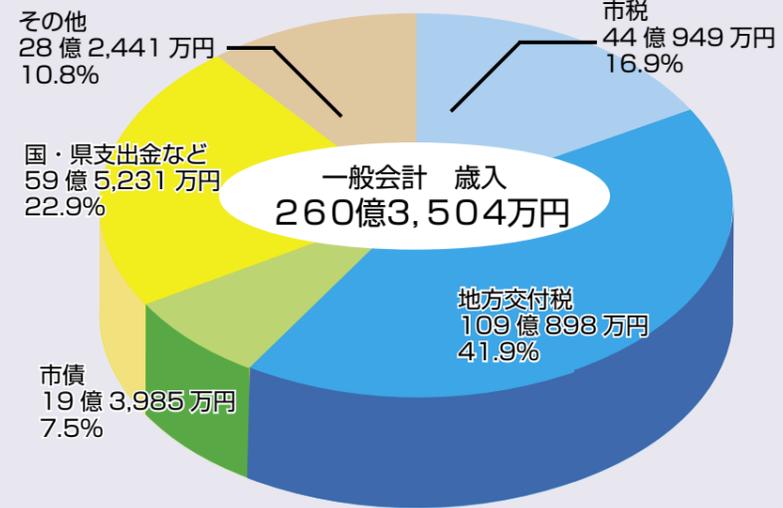
(単位：千円)

一般会計・特別会計は、いずれも決算は黒字、公営企業会計は、市立病院事業会計が赤字となりました。

会計名	歳入	歳出	差引
一般会計	26,035,040	25,004,838	1,030,202
簡易水道事業	517,213	505,634	11,579
食肉センター事業	178,366	169,032	9,334
国民健康保険事業	7,259,878	7,250,940	8,938
特別会計			
物品会計	274,470	274,470	0
老人保健	10,714	10,714	0
農業集落排水事業	227,126	223,993	3,133
下水道事業	929,201	924,233	4,968
西諸地域介護認定審査事業	25,712	23,782	1,930
介護保険事業	4,601,260	4,468,324	132,936
後期高齢者医療事業	1,048,760	1,035,409	13,351
宅地分譲事業	5,932	5,932	0
企業会計			
水道事業会計	468,324	446,642	21,682
市立病院事業会計	1,802,680	1,976,053	-173,373

006

歳入



- 市税：市民税、固定資産税など
- 地方交付税：所得税、法人税、消費税などの国税収入の一部を国が交付
- 市債：公共施設の整備のためなどに借入
- 国・県支出金：国・県が交付
- その他：貸付金の返済などの諸収入、貯金にあたる基金からの繰入金

決算

平成22年度

平成22年度の決算がまとまりました。歳出決算額は約250億円。それでは市の財政の現状をみんなで見てください。

歳入

歳入には、市独自の収入(自主財源)と、市以外に頼っている収入(依存財源)があります。

自主財源

主に税金のことをいいます。税金には国税、県税、市税とあり、市に入ってくるのは市税です。市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税など。平成22年度の場合、市の自主財源は約72億円で全体の27.8%でした。

依存財源

地方交付税や、国や県からの補助金、地方債(借金)などがあります。平成22年度は、地方債は減少しましたが地方交付税が大きく増加し、約188億円で全体の72.2%と高い依存率となっています。依存率が高いと、国や県の都合で予定していた事業ができなくなったり、市独自の事業を自由に行えなくなったりします。自主財源の確保が大きな課題です。

歳出

市の支出は、大きく「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」に分類されます。

義務的経費 前年度比プラス4.2%

毎年必ず支払わなければならない人件費や扶助費、公債費(借金の返済)といった、支出が義務付けられていて削減することが難しいものです。職員数を減らしたことで人件費は減らすことができましたが、扶助費は子ども手当の導入などにより増加しました。

投資的経費 前年度比マイナス5.3%

生活を便利にする道路や施設の建設を行うためのもので、普通建設事業費や災害復旧事業費がこれにあたります。平成22年度も中学校校舎整備など多数の事業を行いました。平成21年度で終了した事業などもあり、全体額は減少しています。

その他の経費 前年度比マイナス4.4%

平成22年度は基金への積立金が大きく増加しましたが、市立病院への補助費等がさらに大きく減少した結果、全体では減少となりました。

宮崎県内で猛威をふるった口蹄疫や鳥インフルエンザ、新燃岳の噴火による影響は、直接的な被害が比較的少なかったこともあり、財政上あまり大きくはありませんでした。

健全化判断比率

比率の名称	H 22	H 21	早期健全化基準
実質赤字比率			
一般会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	—	12.77
連結実質赤字比率			
全ての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	—	17.77
実質公債費比率			
借金の返済額などの大きさから資金繰りの危険度をみる比率	13.7	14.3	25.0
将来負担比率			
市が抱える負債の残高から将来の財政への圧迫度をみる比率	114.9	132.2	350.0

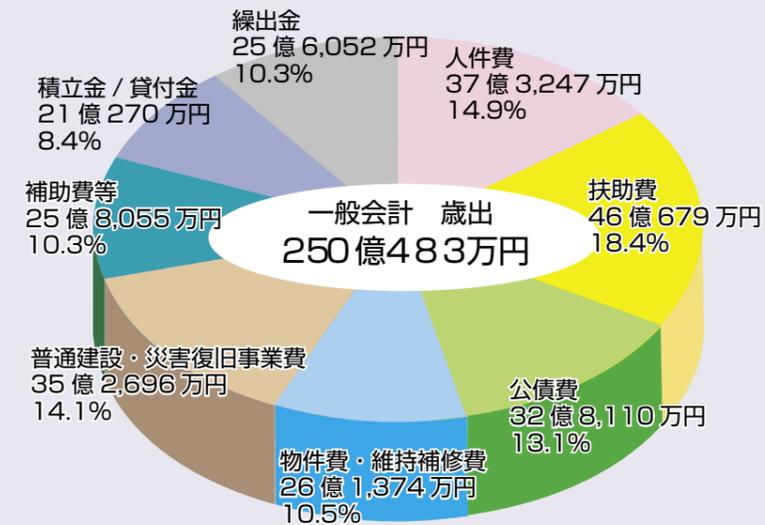
収支

(単位：万円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差し引き額
H 22	2,603,504	2,500,484	103,020
H 21	2,602,543	2,519,247	83,296
増減額	961	-18,763	19,724
増減率		-0.7	23.7

歳入総額は260億3,504万円で、前年度比プラス0.04%とほぼ横ばいとなりました。歳出総額は250億484万円、前年度比マイナス0.7%です。歳入から歳出を差し引いた額は10億3,020万円となり、前年度比プラス23.7%でした。

歳出



- 人件費：職員給与や議員報酬など
- 扶助費：生活保護、児童手当や高齢者・乳幼児の医療費
- 公債費：市がこれまで借り入れた分の返済金
- 物件費：委託料、消耗品費、通信運搬費
- 補助費等：各種団体への補助金、負担金
- 普通建設事業費：道路・学校・公園などの公共施設の建設費